

ご 挨拶

東京都地域結集型研究開発プログラム「都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発」は平成18年12月から、独立行政法人科学技術振興機構からご支援をいただいて研究開発を進めてきましたが、このたび、3年間の節目を迎えるに当たり、これまでの成果をまとめ、広く皆様に利用していただくことにしました。今後はこれらの研究成果や開発技術を製品化、事業化に向けた取り組みとして推進します。

この事業を始めるに当たり、東京都は「東京都産業科学技術振興指針」（平成16年2月制定）を策定し、産業への波及効果の高い環境やナノテクなどの分野を活性化することを決めました。また、東京都中小企業振興対策審議会の答申である「住環境との調和が可能なものづくり企業の立地促進」にも寄与するものとして、東京都産業労働局、環境局の方針のもとに、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターを中核機関として、本事業の推進を図ってきました。

ディーゼル排ガス対策後の東京都の大気環境はVOC排出による汚染が大きいことから、その多くを排出している中小企業のために導入可能なVOC処理装置を提供します。そのために、吸着材料として都市周辺に大量に散在する廃棄物や未利用材を活用し、さらに、関連する計測技術を開発します。

このため地域のポテンシャルの活用として、延べ7大学、2研究機関のシーズを活用し、12企業、1組合、1NPOの製造技術とアクティビティを結集し、また、VOC処理を必要とする東京工業塗装協同組合と共同開発することで効果のある成果を出すべくはじめました。60名を越す研究者が共同研究し、処理装置用の優れた木質系活性炭、低価格高性能熱触媒、高感度高性能のセンサーや計測技術など多くの実用化可能な技術を結実させてきました。主だった20件をこの成果報告書にまとめました。

これらの開発成果は、東京都の環境基本計画（平成20年3月策定）が標榜する「光化学スモッグ注意報ゼロ（2016年まで）を目指す」を実現し、「10年後の東京」（平成18年12月策定）で掲げる「世界で最も環境負荷の少ない都市東京の実現」の一翼を担うものです。さらに、これらの研究成果や関連技術が東京都から全国に向けて波及し、また、新たな環境ビジネスを生み出すことを願っています。

企業化統括 井上 滉